

日置市 議会 だより

平成26年 第35号
2月

12月定例会 主な内容

- 提案された議案の結果…………… P 2
- 決算審査特別委員会報告…………… P 6
- 一般質問…………… P 10
- 委員会レポート…………… P 18
- 編集後記…………… P 20

〒899-2592 鹿児島県日置市伊集院町郡一丁目100番地
TEL (099)248-9435 / FAX (099)273-3063
<http://www.city.hioki.kagoshima.jp>



上手にできたよ！ふくわらい（朝日ヶ丘幼稚園のお正月遊び）

平成26年10月から 小学校6年生まで 医療費無料化へ

小学校6年生まで
医療費無料へ

〈議案の内容〉
これまで乳幼児医療費無料は、小学校就学前の子どもたちが対象になっていたが、12月議会に対象年齢を中学校就学前までに変更する条例が提案され、日置市の子育て支援が大きく拡大する。
この条例は、平成26年10月1日利用分より適用される。

〈主な質疑〉
問 今回の医療費助成にかかる費用はいくらか。
答 年間4800万円の増額を見込んでいます。これまでの小学校就学前までの助成が7800万円である。

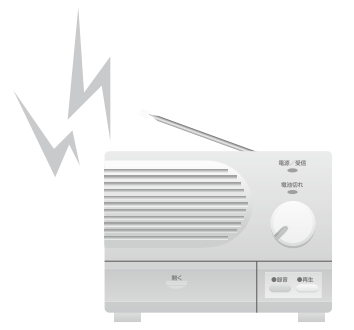
問 県内19市の自治体での助成の状況はどうか。
答 平成25年10月現在で小学校6年生までが2市、中学校3年生までが8市ある。
《全会一致で可決》

伊集院駅舎全面改修
平成27年度完成へ

〈議案の内容〉
伊集院駅の橋上駅舎整備工事を行うため、JR九州と協定を結ぶ。
総額4億4千万円
市負担額4億894万円
九州旅客鉄道株式会社負担額 3115万円
《全会一致で可決》

デジタル防災行政無線
契約の締結

〈議案の内容〉
入札により東芝・芝浦電子工業特定建設工事共同企業体が落札。
総額7億7633万円
平成26年度より日吉・吹上地域の工事が始まる予定。
平成27年度には東市来・伊集院地域の工事に着手予定。
《全会一致で可決》



市直営になるゆーぶる吹上

ゆーぶる吹上
市の直営へ

〈議案の内容〉
日置市健康交流館ゆーぶる吹上は、(株)エヌ・フーズが、平成25年4月から3年間の契約で指定管理者となつたが、指定管理取り消しにより、2月から市が運営にあたる。
これは、(株)エヌ・フーズが10月に想定している利益が上がらないことを理由に12月末での撤退を申し出たもので、市との話し合いの結果、平成26年1月末で指定を取り消すことによるものである。
《全会一致で可決》

請願・陳情

12月議会では4件の陳情書の審議を行いました。さらに審議を深める必要があることから、4件とも継続審査となりました。

現在審議中の請願・陳情書	提出者(敬称略)
「県民の安全が担保されない拙速な川内原発1・2号機の再稼働を認めない決議」採択を求める陳情書	辻 重義
川内原発の拙速な再稼働に反対する意見書の採択について	瀬戸口 勝
東市来地域における保育行政への不安解消を求める陳情書	徳永 誠
日置市立ゆのもと保育所の民間移管に関する陳情	北園 未有希



小学6年生まで医療費無料化へ

12月補正

みんなで協働して
楽しく安心して暮らせる
地域づくり

小学校複式学級による 教室改修180万円

児童数減少による普通
教室内における複式学級
化に伴う黒板・棚・照明
等の整備。
住吉小学校1・2年
吉利小学校5・6年



複式学級の整備

学童保育の充実 802万円

新たに放課後児童クラ
ブがいじゅういんきた保
育園に増設されたことと
一時保育の補助基準が変
更になった。
問 一時保育事業で、利
用児童数の増と補助基
準額の変更の内訳はど
うか。
答 妙円寺保育園の年間
利用対象児童数の区分
が25〜300人から
300〜900人に変
更になり、補助金が
45万円から158万円
に増額された。
この他、各区分の補
助額も増額変更され、
市内9園で396万円
の増となった。



放課後児童クラブの様子 (いじゅういんきた保育園)

市有林の松くい虫被害木を 除去・焼却 36万1千円

問 松くい虫被害木につ
いて、今回16本の除去
費用を計上してあるが、
その他の松は大丈夫な
のか。
また、国への要望は
行っているか。
答 今回は市有林のもの
であるが、国有林の中
にも被害木があると考
える。
今後、国・県に対し
て要望していきたい。



松林をしっかりと保全しよう

お茶 品評会・経営改善コンクールへ 向けて307万円

平成28年度に県茶業振
興大会を本市で開催する。
お茶の情勢は非常に厳
しいが、若手農家を中心
として大会に参加し、こ
れを契機として日置茶の
品質向上を図るため、品
評会や経営改善コンク
ール用の茶園の肥料および
摘採等の費用を準備委員
会へ助成する。

問 なぜ平成26年度当初
予算でなく、今年度の
補正予算で計上したの
か。
答 単年度でのお茶の品
質向上は難しく、数年
はかかるので早急な対
応が必要だった。
21年からお茶の値段
が下がり、さらに降灰
被害等でお茶農家は疲
弊しているため、品評
会に出品し、振興を図
りたい。



ひおき茶の試飲で販売促進



一面に広がるお茶畑

12月議会で審議した予算

△は、マイナス
(1万円未満四捨五入)

会計名	補正額	補正後予算	採決の状況
一般会計(第6号)	△3470万円	255億2200万円	全会一致で可決
一般会計(第7号)	530万円	255億2730万円	全会一致で可決
国民健康保険	2億3996万円	65億7778万円	全会一致で可決
公共下水道事業	87万円	6億9947万円	全会一致で可決
国民宿舎事業	531万円	2億2948万円	全会一致で可決
介護保険	△452万円	53億6763万円	全会一致で可決
水道事業 (収益的支出)	187万円	7億4406万円	全会一致で可決
健康交流館事業	2093万円	2093万円	全会一致で可決

暮らしやすさを目指した決算 ～厳しい中でも社会保障を充実～



平成24年度の決算は、9月議会で提案され、本会議閉会中の10月10日、15日、16日、17日の5日間に決算審査特別委員会（上園哲生委員長、他委員8人）を開催し、審査を行いました。

24年度決算の概要

平成24年度は、東日本大震災の影響が引き続きあり、かつデフレ経済状況であった。そのため国の経済対策の交付金事業等も減額となり、また、普通交付税も減額される中で、社会保障に係る扶助費が膨らんで行くという厳しい状況であった。

一般財源は、自主財源26・8%、依存財源73・2%と依然として自主財源に乏しい財源状況で、また、経常収支比率90・1%と財政の硬直化が進むという結果になった。決算審査に当たっては、「当初の趣旨と目的に沿って、適正にかつ効率的に執行されたか」「その結果、各種の事業は市民の福祉増進に寄与できたか」「この決算が次年度の予算編成、計画にいかん活用されていくべきか」に留意し審査を行った。（質疑・討論等は8・9ページ）

各会計の決算額と採決の結果

(1万円未満四捨五入)

区分	歳入決算	歳出決算	差引	採決の結果	
一般会計	253億3236万円	246億4466万円	6億8770万円	賛成19・反対1	
特別会計	国民健康保険	70億2813万円	67億1944万円	3億870万円	賛成19・反対1
	公共下水道事業	6億6724万円	6億5657万円	1067万円	全員賛成
	農業集落排水事業	3690万円	3390万円	301万円	全員賛成
	国民宿舎事業	2億2390万円	2億2211万円	179万円	全員賛成
	温泉給湯事業	893万円	853万円	40万円	全員賛成
	公衆浴場事業	137万円	117万円	21万円	全員賛成
	飲料水供給施設	47万円	44万円	3万円	全員賛成
	介護保険	51億3018万円	50億3665万円	9353万円	賛成19・反対1
	後期高齢者医療	6億1249万円	6億1170万円	79万円	全員賛成
企業会計	水道事業 (収益的部分)	7億7460万円	7億330万円	7130万円	全員賛成
合計	398億1658万円	386億3846万円	11億7811万円		

※四捨五入により合計が合わない場合があります。

総務費

37億5922万円

地域づくり推進事業
1億4975万円

工場等立地促進補助金
3735万円

地域づくり推進事業で整備された尾木場棚田公園のトイレ

民生費

66億6511万円

放課後健全育成事業
2245万円

障害者自立支援給付費
10億1732万円

福祉課の相談窓口

衛生費

30億3358万円

一般廃棄物収集運搬業務
11億848万円

乳幼児医療費助成事業
7799万円

クリーンリサイクルセンター

農林水産業費

12億3882万円

中山間地域直接支払交付金
7711万円

青年就農給付金
975万円

中山間地域での共同作業

私たちの税金は
このように使われました

商工費

1億4041万円

プレミアム付き商品券発行補助
402万円

レンタカーキャッシュバック事業
397万円

プレミアム付き商品券

土木費

22億4602万円

公営住宅建設事業
2億1326万円

橋梁長寿命化計画策定業務
968万円

橋の長寿命化計画

消防費

8億3582万円

飯牟礼分団車庫建設
3821万円

消防自動車購入(2台)
3444万円

飯牟礼分団車庫

教育費

24億7037万円

伊集院小学校改築事業
6億4211万円

民俗芸能伝承活動支援事業
1120万円

伊集院小学校改築

決算委員会の意見

担当課を超えた横断的な取り組みで 行政改革を目指せ



決算審査特別委員会で審査した主な質疑の内容を紹介します。

総務企画

共生・協働のまちづくり

問 共生・協働のまちづくりを語る会の活動状況は。

答 若い方が中心となつて、これまで10回開催しており、今後地域のリーダーとして活躍を期待している。

レンタカーキャッシュバック事業

問 レンタカーキャッシュバック事業の実績と課題は。



そばを活用したお菓子「ソマモンド」

産業建設

そばの産地化

問 そば産地活性化推進事業の実績はどうか。

答 吹上地域の140軒にそばの作付けを行った。4地区で振興会をつくり、耕し方や播種の方法の実習や研修を行い、適切な栽培管理の普及を図っている。

教育

民俗芸能伝承事業

問 民俗芸能伝承事業の実績をどのように考えるか。

答 45団体、1120万円補助実績。伝統芸能の継承だけでなく、地域出身者の参加や世代間交流も生み出されており、現在、今後の方向性を検討している。



田代地区の棒踊り

市民福祉

障がい児保育

問 保育園への臨床発達心理士による支援の状況や療育機関との連携はどうか。

答 年3回ほど保育園を訪問して子どもの様子を観察し、支援の必要な子どもに対する具体的な支援を打ち合わせている。今後、療育機関指導員や保育園との連絡会を行い、情報の共有を図っていきたい。

自殺防止対策

問 自殺防止対策としてのゲートキーパーの養成講座の状況は。

答 ゲートキーパーの養成講座は、2回開催し、保健推進員、民生委員、母子保健推進員、自殺対策従事者など71人の参加があった。



ゲートキーパー養成講座の様子

※ゲートキーパー…自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応（悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要に応じて支援につなげ、見守る）を図ることができる人。

各決算に対する討論

一般会計

反対

指定管理者制度は、住民サービスの低下と雇用の悪化につながる。また、レンタカーキャッシュバック事業は、不公平感がある。

就学援助費では、PTA会費、生徒会費、クラブ活動費が対象に入っておらず、認められない。

賛成

指定管理者制度は、民間活力によって経費削減でき、それをほかの事業へ有効に活用できるので、適切である。また、レンタカーキャッシュバック事業は、施設が積極的に営業活動をした結果であり、本市のPRができていていると評価する。

限りある財源の中で、環境、福祉、教育など各分野でおおむね適正に執行された。

国民健康保険

反対

高すぎる国保税の負担は重くのしかかり、多くの市民が苦しんでいる。国の財政支援が減らされ、市町村は厳しい財政状況を強いられている。国庫負担の引き上げを国へ強く要求し、一般会計からの繰り入れを増やすべき。

賛成

すでに一般会計からの繰り入れを行っており、さらなる繰り入れは、他の保険加入者の理解が簡単には得られない。医療費抑制のための特定健診受診勧奨活動は、高く評価でき、この努力が近い将来に現れ安定した国保事業運営が図られることを期待する。

介護保険

反対

24年度に介護保険料が値上げされた。国庫負担の引き上げを国へ強く要求しなければ市民の負担は限界である。

賛成

超高齢化社会において介護保険制度が始まったものの基金残高が底をつき、やむなく保険料の値上げをした。要介護状態となることを予防する事業として、健康教室や健康相談、高齢者元気度アップポイント事業など取り組んでおり、その努力は評価できる。

消防

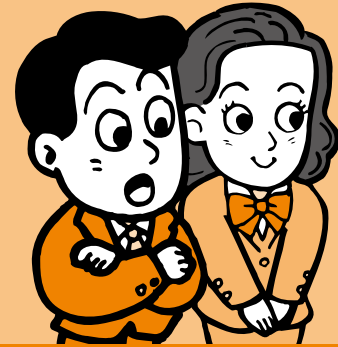
救急車の適正利用

問 救急車の適正利用にどのように取り組んでいるか。

答 広報紙での周知、各自治会等の講習会での説明、さらに福祉課や民生委員に協力いただき個別に説明するなどして適正利用につなげている。

一般質問

これからどうする! 日置市



12月定例会では11人の議員が登壇し、日置市の未来を見据え質問を行いました。

より良い市政を目指して



坂口 洋之 議員

24年度の県のいじめ認定件数は1万201件という数字が示された。認定件数に一喜一憂するのではなく、いかに把握し解決するかが重要だ。いじめ防止対策基本法が成立したが、教育行政にどう生かす考えか。今後、設置される学校でのいじめ防止指針については、保護者はもちろん当事者である児童・生

質問 1 子どものいじめの種類と解決策の状況は

【答弁】 人権教育や道徳教育の充実を図りたい

誰もが安心して暮らせる社会づくりの取り組みは重要であり子ども・子育て新制度への保育整備の計画や保育の必要性の認定、施策の一本化に従い「子ども政策課」創設を考えないか。子育て会議の意見、調査審議、評価・見直しの役割は重要であり、メンバー構成の配慮はどうか。親学習の実施や親子支

質問 1 子育て新制度に向けた事業計画と取組は

【答弁】 ニーズ調査後、26年度に支援計画を策定



長野 瑳や子 議員

援の事業、地域子育て環境支援の拡充はどうか。日置保護区に空き室活用や犯罪非行防止に関する地域住民の相談、情報交換、社会貢献活動などを行う更生保護サポートセンター設置の考えは。

保育整備計画等については総合的に園長会、主任会で意見交換を実施。子ども政策課設置はしない。子育て会議への子育て当事者の参画は公募を行う。また、児童養護施設代表者も入れ、地域のネットワーク等の連携を図る。家庭教育支援では親学の推進や学習機会の提供を柱とする県の施策と連携、統合も進めていく。更生保護サポートセンター設置については、保護司会と場所の位置づけなど意見を聞き、設置する方向で協議していく。

市長

徒もかかわる指針の作成を求めるがどう考えるか。

教育長

いじめの主体は冷やかしか、からかい、仲間外れ、集団無視等がある。自分の大切さを認めることができる心の教育を進めていく考えである。いじめ防止対策基本法については、現在、県が基本方針を作成し国・県の基本方針を精査し、児童・生徒の声が反映できる指針をつくる考えである。

質問 2 大河ドラマ実現への誘致運動状況は

【答弁】 今後もあらゆる機会に誘致運動を続行

薩摩独自の土風、学風、仁政、平和の精神を民衆のため築き上げた島津三代記のドラマ実現に向けた誘致運動や脚本家への交渉はなされたのか。市民の盛り上げの機会として、歴史を共有する姉妹都市、友好都市等への働きかけや実行委員会

市長

設置を積極的にすべきではない。



子育てサロンの様子



総合健診の様子

質問 2 がん検診の受診率向上への対策と啓発は

【答弁】 県平均に比べて高いが今後も努力したい

本県の死亡要因は昭和58年から、がんが第1位で年間5500人前後が亡くなっている。一方、がん検診の国の受診率は30%と低い。

市長

また、長い闘病で雇用家族への負担も大きい。市長の認識はどうか。県のがん対策推進計画においての指摘事項として、40代〜50代の受診率の向上、がん検診車両等の整備、がん機能の拠点指定病院等の整備等の環境整備の状況は。本市でも200人弱の市民が亡くなってきている現状を市民の多くは知らない。具体的な数字を示し啓発を進めていくべきではないか。



留盛 浩一郎 議員

質問 1 平成28年度、県茶業振興大会の協力体制は

【答弁】 12月補正予算で、補助金を計上

力と応援体制について伺う。
準備委員会を9月に発足し、産地賞の受賞に向けて、品評会対象茶園も選定した。
12月補正予算において、補助金を計上したところである。
また、26年度には先進地視察、管理研修等実行委員会に、十分な予算計上を行っていききたい。

市長

準備委員会を9月に発足し、産地賞の受賞に向けて、品評会対象茶園も選定した。
12月補正予算において、補助金を計上したところである。

質問 2 猟友会の協力体制と現状対策は

【答弁】 委託契約を締結。猟友会への入会も増

平成24年度の日置市猟友会会員は、74人で平均年齢66歳である。
伊集院地域22人、東市来地域22人、日吉地域10人、吹上地域20人である。平成25年度は、ワナ免

留盛

許を多くの方が、取得されたと聞いている。特に東市来の方々が多く取られている。免許試験費用には、県から助成があったが、登録費や会費等は、個人負担で約2〜3万円必要とのことである。
イノシシ用の箱ワナも10万円前後する。本市はこの箱ワナを購入する予定はないか。

市長

猟友会と業務委託契約を締結し、協力体制としては鳥獣ごとに班を組織して隊長の指示のもと、捕獲・駆除している。

猟友会と十分協力しながら、免許取得された方の負担を少なくするためにも、来年度から箱ワナの貸し出しを考えている。

(その他の質問)

・コメ新政策の内容と日置市への影響は

・集落営農組織の経営に対する課題と支援策は

・荒廃地の管理、有効活用について



イノシシ捕獲用の箱ワナ

留盛 お茶離れ、価格低迷等お茶を取り巻く環境は大変厳しい。
県内では商品品質等で問題があり、商品を返品され、さらに価格低迷等の影響も重なって、工場が廃業した地域もある。そうした中で、日置市のお茶農家の若い担い手の方々が、平成28年度、県茶業振興大会開催に名乗りを上げたが、市の協

質問 1 敬老祝金を75歳以上すべての高齢者に

【答弁】 現行のまま支給していきたい



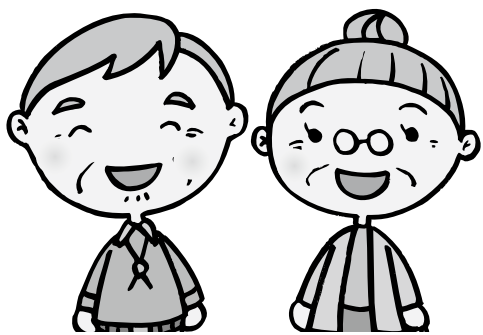
山口 初美 議員

市長 敬老祝金については、平均寿命が大幅に伸びたことにより、対象者が急増し、今後のさらなる高齢化の進展を考えると制度の維持が困難である。生きがいづくりや在宅福祉サービスをはじめとする高齢者福祉の財源確保のためにも、敬老祝金事業維持のためにも現行のまま支給していきたい。

山口

敬老祝金は現在節目支給となっており88歳・99歳、百歳、百歳以上は毎年支給されている。長寿を祝い、長年の苦勞に感謝し、敬意を表すという敬老祝金の趣旨からも、75歳以上のすべての高齢者に敬老祝金を支給できたらと考えるがどうか。

今の予算の範囲内でもできることはないか。



質問 1 虐待児童の緊急保護体制はどうか

【答弁】 緊急一時保護は夜間でも対応できる

花木 児童虐待に関する相談や発見・通報体制は十分か。

児童虐待が発生する背景は様々である。多様な複雑な問題に対して相談にあたる専門員の配置や相談室の確保が必要ではないか。

児童相談所等との連携を図る余裕のない事案、緊急を要する事態への対応はどうか。
来月4月から施行される

花木 千鶴 議員



児童相談所 0570-064-000
市窓口(福祉課) 248-9416

る「県家庭教育支援条例」には、市町村への支援もあるが、県の要綱づくりの前に本市の求める支援策を示し、本市施策が推進されるよう働きかけなければならないか。

市長

すべての乳児のいる家庭を訪問、また、各種健診でも育児相談を行い、早期発見、早期支援、児童虐待の予防につなげている。
現在、家庭相談員を専門相談員として2人配置している。

相談室は、空き部屋が確保できるか検討したい。相談は職員や児童相談所に直接できるが、相談から48時間以内に確認することが義務付けられている。
緊急体制としては、警察との連携はもちろん、保護が必要な時は、夜間でも一時保護できるように5施設と委託契約している。

「要綱」を見てから判断したい。

質問 2 政策立案・統括を行う部署の設置を

【答弁】 課題ととらえ、組織体制の構築を目指す

花木

今日、自治体の政策は各関係課の横断的施策となるものが多くなり、これまでの縦割り行政では難しい面がある。そこで、各課連携を必要とする施策の政策立案や連携の指示等、統括する専門部署の設置はどうか。

市長

地方分権が推進する中、政策立案についてはますます重要になる。新たな行政事務や多様なニーズに的確に対応できるよう、職員数等も十分勘案しながら、組織体制の構築を目指したい。

質問 2 秘密保護法が市民に与える影響は

【答弁】 影響を明確にしたうえでの運用を望む

山口

政府は国民の知る権利や言論の自由などに対する重大な侵害となる「秘密保護法」を成立させた。日本国憲法に明記された国民主権・基本的人権・平和主義をことごとく踏みにじる違憲立法であり、この法律ばかりは通ったから仕方がないではない。

政府は、この秘密保護法を公務員から秘密が漏れることを防ぐものと説明している。
また、地方議員の調査活動や言論活動が制限されることになりかねない。「廃案」と「慎重審議」を求める国民世論を無視し、反対意見は一切耳を貸さず、数の力で強引

に通してしまったが、こんなやり方を許していいのか。
この秘密保護法が市民にどのような影響を与えると考えるか。

市長

国民の知る権利や報道の自由などが懸念される影響を十分明確にしたうえで運用してほしいと思う。
(その他の質問)
・市長の退職金は自ら廃止すべきではないか
・脱原発について
・高すぎる国保税の引き下げについて(市独自の減免策等)



池満 渉 議員

質問 1 「学力・道徳心向上」 どう取り組むか

【答弁】 「応用力の解決」「風格ある教育」のさらなる推進を

池満 市独自の学力向上策・成果はどうか。
「全国学力テスト」の結果は、全国・県のレベルと比較してどうか。
その改善事項と対策は、また学校別の結果公表についての考えは。
道徳教育の現状と、教科化については。

教育長 24年度から小中高連携の「のびゆくひおきっ子事業」を展開中で、成果検証は今後行う。
学力テストの結果は、概ね県と同レベルの結果であり、全国を上回る教科もある。
今後、考察力・表現力を育てる授業を強化する。小規模校が多く、学校別公表は個人特定が危惧されるので、「達成度・改善点・生活状況」や県平均との比較の公表を検討中。
道徳の授業時間数は確保され、概ね良好である。教科化は、国の動向を注視したい。
家庭・親の役割は最重要で「きまりを守り、礼節を重んじる教育」をさらに推進する。



上園 哲生 議員

質問 1 自然再生可能エネルギー活用の現状は

【答弁】 再生エネルギー導入推進事業に応募

上園 原子力発電の段階的廃炉には、安全で安心して生み出される代替エネルギーの確保が必要である。そこで、スマートコミュニティ構想という考えの下、前年度末に調査報告書が出された。
太陽光・小水力発電等提案された計画は、どのような状況であるか。

市長 太陽光発電は、既に5カ所に民間会社が大規模ソーラープラントを設置し、運行開始している。
また、伊集院中学校屋上にも地域活性化交付金事業を活用し、設置した。その他の公共施設への設置は、本庁舎・東市来支庁舎・建て替え予定の日吉支庁舎に、国の再生可能エネルギー導入推進基金事業への意向調査に応募しており、平成26年6月に配分額が決定される。
小水力発電については、永吉ダムの実施設設計が、県と共に進められている。
また、ひおき小水力発電推進協議会を発足し、東市来地域玉田地区の実験プラントをはじめ、市内の河川等5カ所に設置予定を進めている。
風力発電については、12月末までに、官民協働の日置ウインドパワー株式会社を設立し、平成27年5月の稼働を目指し、伊集院地域上神殿地区に2300kwの風力発電設備を3基設置する。

質問 2 自然再生エネルギーの農地活用は

【答弁】 将来の食糧難を想定した農地を



市内に設置された太陽光発電

（その他の質問）
・回遊魚を増集される洋上風力発電について
スマートコミュニティ 自分達で使うエネルギーはできるだけ自分達で作出すという考え
蛸集 魚が群がるように集まるさま

上園 農政の一大転換が図られようとしている。
食糧確保の農地として維持してきたが、生産者の高齢化、後継者不在により不耕作地が増え、貿易自由化によりますます厳しい状況が予測される。
エネルギー確保のため農地活用も視野に入れざるを得ないが、どのように考え、取り組むか。

市長

土地の有効利用という点で考えると、再生エネルギー活用転用も条件に合えば可能と思うが、将来の食糧難を想定し、第1種農地は農地として守っていききたい。

質問 2 厳しい農家の支援策と、農業の展望は

【答弁】 要望に柔軟に対応し、6次産業化を

オリーブは8品種を試験栽培中で、今後700本程度の試験栽培を予定。鹿児島銀行の職員2人が、1カ月半現地で加工・販売の実態を調査し、情報を共有している。
宮大・鹿大・県農政普及課とも連携。
市内果樹農家と研究会を設立し、さらに市民への普及拡大を図る。



東市来に植栽されたオリーブ

池満 本市の農家・農業の現状と、今後の展望は。
また、農家の要望・声に充分対応できているか。経営安定化に向け、複合的・先駆的な取り組みの研究は。
オリーブ事業の現況と今後、鹿児島銀行など技術支援の状況はどうか。
市民の協力「産・学・官」の連携は充分か。

市長

現状は厳しく、TPP問題の不安もある。
オリーブ栽培も複合的な取り組みであり、各種作物の加工・商品化で6次産業化を目指す。
農家の要望・声にさらに柔軟に対応する。

質問 1 AED総点検をすべきでは

【答弁】 毎日の目視点検と点検記録を取る

黒田 近年、AEDの不動作が頻繁に起きている。
厚生労働省は平成21年に続き本年9月にもいざという時使えないことのないように、定期点検と点検記録を取る等の通知を出している。
県からこの通知は届いているか。
本市の公的施設に設置してある73個のAED点検状況はどうか。

黒田 澄子 議員



赤と緑の表示を目視点検するだけなので、毎日点検と記録をすべきでは。本市が設置したAEDの85%を占める会社の製品は、毎年不具合がありリコールを繰り返しているが、知っているか。

質問 2 市役所正面玄関にパーキングパーミットを

【答弁】 多額の予算が見込まれ、新設は考えない

黒田 本庁舎駐車場に設置した点検表を作り、各設置施設において毎日の目視点検と点検記録を取るようしていく。
リコールを行っている会社からは通知が届いているが、本市の購入の製品はそれにあたらない。
市はこの点をどう考えているか。
高齢者や障がいのある方、妊産婦などの利用者の視点で考えると、入り口近くでバリアフリー化された視点が大事である。

黒田 澄子 議員



AED総点検を

市長 庁舎の構造上、現在の位置に設置しているが、通路の距離が長いことは確かである。
大きなスペースを取るパーキングパーミットを正面玄関前に設置するためには多額の予算がかかり、現時点での新設は考えないが、庁舎改修等があった際は、その点を基本におき優しい庁舎づくりに心がける。

パーキングパーミット

障がいのある方や高齢者、妊産婦の方など、本当に必要な人のために駐車スペースの確保を図る制度
（その他の質問）
・男女共同参画の推進



大園 貴文 議員

質問 1 市総合計画の財源と事業計画は十分か

【答弁】 各事業を推進し本市の魅力を発信し活性化したい

地域の魅力を発揮させ活性化につなげていくべきと考えるがどうか。

市長

各事業は計画に沿って有利な補助事業を活用し徐々に効果に期待ができるかと考えるが、現状では4地域の町の中心部においては、商業施設等も多く生活環境が整っている。しかし、周辺部の過疎地域では、過疎高齢化に歯止めがかからない現状であり、今後過疎地域の課題対策が必要である。また、日本三大砂丘の吹上浜を拠点とした地域においては、宿泊施設、物産館等と連携し、スポーツ大会・スポーツキャンプの誘致を進め、地域別の魅力を生かした観光振興も進めて行きたい。

大園

平成27年度までの後期計画は、7つの分野別振興方向と4地域別振興計画を重点に改善を図るとなっている。もっとスピーディーに対応するために、県地域振興局の1億円事業を参考にして、地域興し予算を各支所に持たせるべきでは。そして、財源の確保と計画を確実に進めながら



キャンプ村跡地でスポーツを通じたまちおこし

質問 2 定住促進対策補助金の対象拡大を

【答弁】 平成26年度以降事業内容を検討したい

大園

現行の補助金制度を市内に住んでいる人も対象の枠を広げるべきでは。また、過疎地域の見直しを市全体で検討し、過疎振興地域を指定した上で、住宅を市内業者が建築する場合、100万円

市長

平成24年度から市外から転入し、東市来、日吉、吹上地域に定住のために住宅を新築または購入された方へ補助金を交付している。現在まで16世帯54人が定住している。今後事業内容を検証し、補助内容を検討したい。

質問 1 桜島の火山活動への対策はどうか

【答弁】 26年度から火山灰の回収を行う



出水 賢太郎 議員

本市の防災対策はどうか。⑤防災対策として、デジタル防災無線を整備するが、戸別受信機の現在の設置状況はどうか。未設置の世帯への対応はどうするのか。

市長

①降灰量の増加に伴い、家庭で収集した火山灰の処理の問い合わせが相次いでいる。現在、可燃ごみ袋に入れて、ごみステーションに出す形になっているが平成26年度からは、重さに強い専用の回収袋(降灰袋)を無料配布し、ごみステーションで回収する計画である。

出水

①最近、桜島の爆発が活発化し、降灰量が多くなっているが、本市の対応はどうか。②国や県に対し、活動火山周辺地域防災対策事業、いわゆる降灰対策事業の拡充を求めているが、本市の対応はどうか。③小中学校における降灰の影響と対策はどうか。④今後、大正大噴火級の火山活動が予測される中、

質問 1 高齢者の社会参画とまちづくりは

【答弁】 福祉のまちづくりに取り組んでいく

田畑

①少子高齢化、人口減少時代の本市の課題にどう向き合っているか。②高齢者が活躍できる地域づくりを目指して、どんな政策をどう実行し、成果はどうか。③スマートエイジングという生き方をどうとらえ、どう生かしているか。④高齢者の雇用確保に向けた地方自治体の役割と、課題への対応は。

市長

⑤高齢者の安心安全ネットワークをどう構築し、成果は。①多様化する課題に対し、自治会、各種団体等の協力、連携が重要となる。②高齢者クラブ、いきいきサロン等の推進で生きがいづくりにつながっている。③加齢に対して、前向きに楽しく年をとること。住み慣れた地域で人生を潤いあるものとし、市民の生活の質を高めている。④高齢者の安定した雇用の確保を促進すること。シルバー人材センター等の機能を充実し、活躍の場をつくる。

質問 2 本市の空き家対策は

【答弁】 国の動向も注視しながら検討を行いたい

田畑

①本市にはどのくらいの空き家があり、維持管理はどうしているか。②空き家対策の国会への法案提出の方針をどう把握し、対応するか。③空き家対策条例制定に向け、研究検討すべきでは。④空き家バンク制度をさらに研究検討し、本市でも活用しては。⑤与党の空き家対策推進議員連盟と連携・協力し条例制定に役立てては。

市長

①平成23年調査で2453件。自治会等と連携を図っている。②防災や治安確保の観点から対策提案提出の動きがあるので、検討する。③条例だけで規制できないので、ケースごとに対処をお願いしている。④活用等研究することは大事だが、今すぐに創設することは難しい。⑤国の動きに合わせて検討を行う。(その他の質問) ・まつり文化と地域の活性化について



田畑 純二 議員



いきいきサロンの様子



4月から導入される専用の降灰袋

今後は、ビニールハウスの張り替え等の拡充を求めている。③学校のプール授業に影響が出ているが、授業を中止して水中クリーナーで掃除をしたり、水を入れ替えている。現在、クリーナーは7校に配備されている。④大正大噴火級の火山活動が発生した場合、本市では震度5の地震と30、50センチの大量の降灰が予測されている。今後、具体的な検討をしていきたい。

⑤戸別受信機の設置は、伊集院・日吉・吹上で89%。東市来は各自治会管理となっている。防災無線のデジタル化に伴い、コミュニティ無線の戸別受信機を全世帯に設置する計画である。

所管調査
介護保険改正案に伴う
老人福祉施設の状況は
文教厚生

11月14日、介護保険改正案に伴う老人福祉施設の現地調査を行った。

グループホーム
グループホーム：要支援2以上の要介護認定者が対象で、認知症高齢者が共同生活する住宅。

所在地 伊集院町郡
定員 18人
特徴 料理や掃除など、できるだけ自分でできるように工夫しており、家庭的でのんびりとした日常生活を送れるように環境づくりを進めている。

【老人保健施設：湯の浦ナーシングホーム】
老人保健施設：病状が安定している人に対して、医学的管理のもとで看護・介護・リハビリテーションを行う施設。

所在地 吹上町湯の浦
定員 100人
特徴 この施設は地域の一時避難所にも指定されており、地域の拠点にもなっている。

レポート
～委員会活動状況～

委員会レポート
～委員会の活動～



策定し、気象調査、土壌調査、生産管理、収穫加工、販売、企業との連携、経済効果に至るまでを、あらゆる分野を巻き込みながら進めている。本市においても、オリーブの生産から加工販売までを目指して進めていくが、まずは関係機関等と連携し、しっかりと取り組んでいくことが望まれる。



荒尾市の成長したオリーブの木

【小規模多機能ホーム ひおきの丘】
小規模多機能ホーム：通所を中心に、利用者の様態や希望に応じて、随時訪問や泊まりのサービスを組み合わせ、多機能な介護サービスを提供することで、居宅における生活の継続を支える施設。

【まとめに】
施設利用料は、特別養護老人ホームで月5～6万円、老人保健施設で月7～8万円、グループホームでは月10万円以上となっており、国民年金受給者には厳しい状況である。特に、今後の介護保険制度の改正では、利用者負担が所得に応じて1割から2割に変更される可能性があり、利用料金が高くなるので、各施設でも懸念する声が聞かれた。



老人福祉施設の現地調査

行政視察 親しまれる議会だより
を目指して 広報編集

11月7日、8日に福岡県みやま市、熊本県益城町で「議会広報紙の編集」について研修を行った。

【福岡県みやま市議会】
原稿作成を外部に委託しており、本市とは基本的に作成のあり方に違いがある。しかし、外部の専門的な視点での構成により、カラーの使い方など見習う点があった。特集記事の「まちかどの声」では、イベント会場に出向き、市民の声をインタビューして記事を書いている。

【熊本県益城町議会】
議会広報紙に「清水（せいすい）」と名前を付けて発行している。以前は2色刷りとなっていたが、ページ数を16ページと限定することで、フルカラー化を図った。編集は各委員がページごとに担当しており、議会終了後60日の発行を目指している。議案に対する賛否表を掲載している。特集として、幼稚園、小中学校の「私の学校自慢」を毎号最終ページに掲載することで、子どもたちが議会報に親しみ、「清水みたよ」との声が届いている。表紙と裏表紙で興味を持っていただく工夫を努力している。

行政視察 オリーブ先進地の状況は
産業建設

11月19日、20日に福岡県うきは市、熊本県荒尾市で「オリーブの栽培および加工、販売」について研修を行った。

【福岡県うきは市】
うきは市では、耕作放棄地の有効利用を図る方策として、平成21年度からオリーブ栽培に取り組み、面積を拡大している。耕作放棄地の解消面積は3・1ha（平成22年3月現在）。うきは市では、これまで、柿やぶどうの栽培が積極的に行われていた。

オリーブは、栽培方法がそれらに類似しており、管理も他の果樹と比べて防除作業等が少なく、高齢者の負担が軽減され、収益も確保できることから選定された。生産拡大に向けてうきは市では、苗木代の2分の1を補助している。課題としては、開花時期の降雨によって受粉が難しくなるため、収穫量が左右されるため、気象条件が重要である、と説明された。

【熊本県荒尾市】
荒尾市では、遊休農地の活用と農家の高齢化対策としてオリーブ栽培を推進している。平成22年度から現在までに助成事業を活用して40戸ほどの農家が3500本の苗木を植栽している。荒尾市オリーブ生産組合では、100%荒尾産オリーブオイルと新搾けをすでに販売している。荒尾市では、「10万本のオリーブの樹によるブラチナシティ構想」を推進している。



みやま市、益城町議会の広報紙

【まとめに】
本市の議会だより作成にあたり、すぐ取り組めるものとしては、心をつかむタイトルに工夫することがある。

また、検討課題として、議案に対する全議員の賛否表の掲載、フルカラー印刷の取り組み、ページ担当制、特集記事等があり、今後、委員会の中で協議し取り組んでいく。

議会報告会を開催しました

議会報告会を1月29日から2月7日まで4地域4会場で開催しました。ご参加いただいた皆さまありがとうございます。

今回いただきましたご意見・ご提案は、調査研究し、今後の議会へ生かしてまいります。



35号の表紙

今回の表紙は、朝日ヶ丘幼稚園のお正月遊びの様子です。

この日は、かるたや福笑い、たこ揚げの遊びを子どもたちが体験していました。

子どもたちは、昔ながらの遊びを笑顔いっぱい楽しんでいました。



議会インターネット映像配信 始まりました。



平成25年12月定例会より、議会中継のインターネット配信を始めました。本会議中の生中継のほか、録画中継の配信も行っております。録画中継は、いつでもご覧いただけますので、ぜひご活用ください。(録画映像は、本会議の3日後から配信) 議会インターネット中継は、市ホームページからアクセスいただけます。

編集後記

昨年1年間の日置市議会へのご協力に感謝申し上げます。

12月議会より、議会ネット中継がホームページをとおして配信されています。行政や地域の身近な課題や問題を多くの市民がより関心を持っていただければと思う取り組みです。

また、日置市議会だよりも今回より見やすい紙面づくりに刷新しました。身近でより開かれた日置市議会をめざして力を合わせて本年も取り組んでまいります。

(坂口)

《発行責任》

議長

宇田 榮

《編集責任》

広報編集委員会

委員長

下御領 昭博

副委員長

黒田 澄子

委員

池満 澄子

委員

坂口 洋之

委員

留盛 浩一

委員

中村 尉司